

(6) 少人数グループによる検証作業

Aグループ

山崎（特定非営利活動法人NPO高知市民会議）

それでは、皆さんおそろいのように、もう既に和気あいあいとやっています。それでは、こちらのAグループの、災害におけるボランティア活動に関する課題の整理について、意見交換の方を始めさせていただきます。今回は、山崎水紀夫が進行させていただきます。もうこのメンバーですので、自己紹介はあえて割愛させていただきますが、記録の関係上、いつもどおり、ご発言される際には、1回目でも2回目でも関係なく、ご自分のご所属とお名前の方をお願いします。また、記録とは別に、事務局の方が模造紙でまとめますので、「いやそんな意味で言うたんちゃうねん」という場合は指摘をしてください。今回も意見交換ですので、皆さま自由に発言いただいて結構なのですが、事前意見も出ておりますので気が付いた点があれば、事前意見も、取り上げていただけたらと思います。

今回は、過去の災害のボランティアについての課題整理を行い、次回以降に今後の方向性を見いだすということです。過去の災害のボランティアの記録資料については、こちらの方に一覧を配布していますが、こちらの方もまた事実関係のため、必要があれば、また事務局の方にお申し出いただければと思います。今回はワークショップということで、ポストイットを利用させていただきたいと思いますので、よろしくお願いします。

進め方は、こちらのポストイットの方に、1枚に1テーマ書いていただいて、最初に、過去の災害において明らかになった課題の方を、こちらの黄色の方に1枚で1テーマ書いていただきたいと思います。その際に、課題を書かれたと同時に、今日の配付資料の中で災害一覧というのがありますので、具体的にどの災害というのがあれば、番号をお書きください。災害は番号だけで結構です。そして、誰が言ったか分かるように、お名前の方を記入していただければと思います。そちらの方を皆さんに書いていただき、**書いた内容の趣旨発言をいただいた上で**、その次に、ここで明らかになった課題に対してどういった対策が取られたのか、どういった時期に取られたかというのを、青色の付箋紙に書いてください。そして、それをまたもう一度意見交換をした後で、そうした課題解決の内容と解決の状況や、解決したのだけれども逆に新たにまたこういう課題が出てきたということもあるかと思いますので、そちらの方をこのピンクに書いていただきたいと思います。よろしくお願いします。

上原（特定非営利活動法人東京災害ボランティアネットワーク事務局長）

明らかにならないままの課題はどうすればよいのでしょうか。

山崎（特定非営利活動法人NPO高知市民会議）

それでもいいですよ。まあ要するに、明らかにならない課題でもいいです。

作業

山崎（特定非営利活動法人NPO高知市民会議）

では、お一人ずつ、簡単に2分以内程度、どういう思いで出されたのか、それぞれのキーワードで出していただき言葉の補足も含めてお願いします。

五辻（パルシステム生活連合会 21 世紀型生協研究機構・研究員）

全国から集まってもあまり問題は出てこないかなと思います。。これと、被災地の集落の閉鎖性とボランティアへの理解度が少ない。これは、三重県北部の時も三宅島の時も常に出てくるし、そこをクリアしているとは思いますが。それから、なかなかボランティアセンターが外から落下傘で設置したところもあるし、設置に関わる団体が苦勞しているとは思いますが、それと別に地元の集落の機能は動いている場合がありますまた、山間地・島嶼、要するに産業基盤に影響がでってしまった場合、生業がなくなってしまうと、現役あるいは若者がなかなか帰ってこないことがあると思います。

¥

宇田川（国際救急法研究所 理事長）

ボラセンの運営では、災害ボランティアセンターありき論が外部から言われるというところの問題点があり、それは同時に暴走ボランティアの発生にもつながっているのではないかと思います。ボランティアやるのは当たり前となってしまう、やはり地元が見えないままのボラセン運営というのがあるでしょうし、訓練にも見えるところがあります。もう一つは復興支援につながるようなボラセン運営が必要だと思います。復興というのは当然長期にわたるわけで、ボランティア側にもすべてその視点を持ってかわっていくことがとても必要だというふうに感じています。それが財政的にも人的にも厳しいところがあると感じます。災害が累積されていけばいくほど、対象地が増えていくわけで。

植山（川崎・災害ボランティアネットワーク会議 代表）

一つは、ボランティアの方が亡くなった、ナホトカ号の時に。その問題が大きかったと思います。それに関連して、新潟の時に、鹿児島から来たボランティアの方が脳梗塞で倒れて、その方を知っている方が来るはずのところに来ないので探しました。ボランティアセンターでは連絡先を教えることはできないと言われて、何とか探して病院に入っているのを見つけました。あと、これも新潟の時ですけども、守門村にボランティアの人が入るのが遅れていて、村長さんの住宅の周辺はたいしたことがなかったのですが、大丈夫だろうと言われたのですが、実際には被災のひどい地域がありボランティアが入ったことがありました。それから、赤紙と黄紙の判定があった家屋での活動はかなり論争されたことでした。

小村（富士常葉大学環境防災学部 准教授）

は専門性の必要性あるいは連携。これはナホトカ号の時に、揮発油の扱いについて課題があがりました。

山崎（特定非営利活動法人NPO高知市民会議）

安全管理だけではない話題かと思います。

上原（特定非営利活動法人東京災害ボランティアネットワーク事務局長）

ダイヤモンドグレースのことでしょう。。

小村（富士常葉大学環境防災学部 准教授）

そうです。冬の時期でしたので。比較的安全管理の話題が中心になりました。それから、燃え尽き症候群の対策などもあがりました。

それからセンターの対応になるかもしれませんね。行政とまともに対応できる人が少ないと感じます。ボランティアの勉強不足というとらえ方もありますが。

渥美（大阪大学コミュニケーションデザイン・センター 准教授）？

そういうふうに言われればみんな反省ね。

小村（富士常葉大学環境防災学部 准教授）

やはり、もう少し行政もボランティアもお互いに勉強したほうがよいと思いますが。

小村（富士常葉大学環境防災学部 准教授）

域内の潤滑油、域外市民、域外あるいは域外の一般市民の関わり
外からのアクセスが今までほとんどきていたと思います。東海地震の場合は、突入できないことがほぼ
明らかかなところがいくつもありますそれから、外と内とをつなげる人は重要だと思います。さらに、孤
独死対策、巡回看護、医療、仮設支援などの一般ボランティア、と専門性の高い組織との連携。
それから、社会福祉の観点から言うと福祉関係の組織において、入所系、通所、在宅、訪問などの支援
とボランティア活動支援とのバランスなども考える必要があると思います。
長くなりますが、多文化共生、外国人への支援や関わり方のことも加えてほしいです。
要するに、例えば静岡に住む外国人の議論。

ほかはたくさんあります。廃用症候群。ボランティアをやりすぎちゃうことによって、支援を受ける
人が動けなくなってしまうことがあります。

宇田川（国際救急法研究所 理事長）

いや、ボランティアがという形での限定的な使い方は違うでしょう。

廃用症候群は、何て言うの、体を動かさないことによって起こる問題点だから。

ボランティアによるおせっかい。ということでしょうか。

小村（富士常葉大学環境防災学部 准教授）

おせっかいになるかもしれない。「じりつ」、律するなのか、立つなのか、じりつ支援を超えた何でもやっちゃうボランティアの存在というのが課題だと思います。

上原(特定非営利活動法人東京災害ボランティアネットワーク事務局長)

廃用症候群という言葉はちょっと、ややこしい言葉ですね。

それから、外部のボランティアを被災自治体に対する新しい風として生かせなかったことへの反省。これは、自治体側かもしれないけども。援助物資は、場合によっては第2の災害となるでしょう。そして、赤や黄色の建物に入っただけの活動の是非、対応の在り方。迷惑ボランティア。観光地の復興支援。どんどん書いたものを出しますが、防災目標の設定、震度6強でも致命傷なしというのは無理だと感じます。

建物的には震度6強で、本来は、今の建築基準の建物は保つことになっています。

上原(特定非営利活動法人東京災害ボランティアネットワーク事務局長)

しかし、今の建築基準をはるかに超えて暮らしをしている人たちが圧倒的に多いはずで、東京は。

渡邊(俊)(株式会社ダイナックス都市環境研究所 研究員)

小村先生が発言された話題の一部は、被災者本位ということでしょうか。

小村(富士常葉大学環境防災学部 准教授)

被災者本位という言い方がよいかどうか判断がつきにくいですね。エンパワーメント、キャパシティビルディングという言葉がなじむと思います。

小村(富士常葉大学環境防災学部 准教授)

大きく分ければ被災者本位ということになると思います。

渥美(大阪大学コミュニケーションデザイン・センター 准教授)

そうですね。大きく分けるとね。

渥美(大阪大学コミュニケーションデザイン・センター 准教授)

では、少し間の抜けたことを書いてるようなと思いますが。一つは、災害ボランティアがセカンドステージに入ってると思っています。もう皆さんは当たり前のことかもしれないですけど。その際にやるべき課題があるように思います。効率を優先して取り組んできたことがあるでしょう。効率には限らないんだけど、災害が起こればボラセン作る、マニュアル作るなどの対策がどうも軋みを持ってきているように感じています。すでに取り組まれている方が多いと思いますが、効率優先でいいのかという意味で書きました。そういう効率を優先したために、結局は被災者が見えなくなっていることもあると

思います。この会議の前の村野さんが「皆さん何を議論しているんですか」ということを投げかけられました。被災者がかけがえのない人なのだとということをもう一回、みんな分かっているとは思いますが、わかるようなやり方・方法があるのではないのでしょうか。

具体例としては、災害ボランティア活動の経験者が被災地にアドバイスする、経験を教えることが地元には辛いということを見てきています。教えるとか、知識や体験を持っている人が次に教えるなんていうことがあり得るのか考える必要があると思います。皆さん気持ちは多分かなり近いところでやっているとありますが、ちょっとした言葉のずれから、「それと違うねん」と言い出したりするような現状がもったいないと思っています。

上原（特定非営利活動法人東京災害ボランティアネットワーク事務局長）

一つはこういう、災害というものを少しばかり経験して、個別の課題というものをどんどんと踏み込んでいくと、個別課題は多分もう際限なく出てくる。その個別課題に踏み込んでいけばいいのかという問題と、それは、渥美先生が言われたことと少し近いと思います。この一覧表を見ただけでも、噴火、津波、洪水地震があり、何でもありですね。そういう状況で、災害ボランティアコーディネーターについては、変化のプロセスが、多様であると思います。水災害でも、都市で発生する場合とそうでない場合は違うように思います。そういうことが整理されないまま、個別の災害での経験が報告され、これも立派なことなんですけれども、神戸のように、自然災害と都市災害が複合的に起こっているというような災害の中で、一体どういう市民が対応したらいいのかということも、何かみんな一緒に論議をする必要があるのではないのでしょうか。

それから、課題というのは書き出すと、多分私も、頭にきたことも含めて書くと 500~600 あります。普段は政府、地元の自治体とは、ほとんどけんかばかりしています。でも、やっぱり幾つかの課題はそういうところでけりがついてしまうことです。敵は権力で、お金を持っていて、統治能力を持っていますから。これはボランティアの市民レベルの統治能力とは比べ物になりません。だから、行政との調整というのは非常に重要なことだと思います。

全国様々な災害を想定して話すのであれば、災害の全体像を整理した上で、こういうレベルの災害のときに必要な人材、それに対応するシステムのあるべき姿などを話し合うべきではないのでしょうか。それが整理されないまま、災害という言葉で全部が一緒にするのはおかしいと思います。それから、国家的なレベルで法整備を含めて、セーフティーネットが必要なのは明らかですから、気づいている人同士でもっと動いていくべきでしょう。

お金が集まらないのは、どこか仕組みが悪いのか、信頼関係などもポイントになるでしょう。本気でやれば、資金確保はできるのではないのでしょうか。

災害は、時間の連続性だと思います。復旧、復興という言葉を使っていますが、当たり前のことを当たり前に深く認識しないと、いろいろな課題も含めて、準備できるものは早く準備する必要があると思います。そのためには、なるべく多くの協力者を集めておかないと金も集まらないでしょう。災害救援や支援は、命のやり取りだと思います。そのことをもっと多くの人に理解していただく必要があるでし

よう。

小村（富士常葉大学環境防災学部 准教授）

今の上原さんのご指摘は誠にごもっともだと思います。災害の区分というのは確かにまだないですね。それに見合ったトレーニングプログラムもまだ当然ないと思います。。

上原（特定非営利活動法人東京災害ボランティアネットワーク事務局長）

例えばハリケーンに対しては、あらかじめ想定される被害というものはあるはずです。それに対して高いレベルで備える必要があるはずです備え、または対応力ということもあわせて考えないといけないでしょう。

渥美（大阪大学コミュニケーションデザイン・センター 准教授）

一つ共通なのは命がありますよね。

そして、人がいますよね。だから、災害のレベル、制度、ボランティアセンターなどの受け皿づくりなどが威勢よく進んだために、被災者個人の対応が、結局はボランティアの個人の人の感性に任せてしまっていると思います。両方幅が広がってきていると認識しています。

上原（特定非営利活動法人東京災害ボランティアネットワーク事務局長）

全くそうだと思います。

山崎（特定非営利活動法人NPO高知市民会議）

はい、最後によろしいでしょうか。災害ボランティアセンターを開設するのかしらないのかの判断。まあ今日も出てましたね。要請があって被災地に行って、3日待たされたということも実際体験をしているので、こういう問題があるのかなと思います。それと、先ほど渥美先生が、やっぱり地域の中で埋もれてしまった要援護者、例えば精神の方であるとか、普段から地域の中で孤立をしている人をどうするのかというのがすごく出てきたなと思います。それと、もう一つは、災害ボランティアコーディネーターの派遣体制は、最近新しい形が出てきました。早く入った者勝ちというか、先陣争いのような部分もあって、先に入った人が結局地元と一緒にやっていて、結局地元とうまくいかず、ボランティア拒否症になっちゃうという部分が出てきたなというのは思います。

それと、最近すごく感じているのが、いろいろな議論をボランティアセンターの中で聞いていて、①結局被災者本位と②地元主体と③安全管理と、いわゆる3原則のバランスが重要なかなとすごく思います。そこが永遠の課題なのかなというのはすごく感じてます。それと、あとよく感じるのが、結局災害ボランティアセンターをいつ閉所するのかという話になったときに、今日も宮城であったように、例えばじゃあ畑までやるのかやらないのかという議論も踏まえて、復旧から復興への時期というのが、どこのボランティアセンターでも結構、最後がもめているなというのが実感です。

渥美（大阪大学コミュニケーションデザイン・センター 准教授）

ぜひ今出たような議論を出しておく必要があると思いますが、いかがでしょう。

伊丹（内閣府政策統括官付企画官 災害予防担当）

さっきおっしゃったような、災害のレベルによって見るべきであるという根本的な話は、この中のむしろ課題として入れ込む。これは個別の課題じゃないんでしょうけれども、大きなくりの課題、行政のアプローチとか、その他主体の方の見方ってということだと思うのですが、そういうふうに、今日のワークの中では入れ込んでいただけたらと思います。

五辻（パルシステム生活連合会 21 世紀型生協研究機構・研究員）

明らかになった課題ということ言えば、確かに大規模災害は経験していますが、東海地震などのプレート型地震などまだ経験していないレベルの災害を対象にした訓練はまだできていませんね。だから国の制度、社会の制度など考え直す必要があると思います。国でやるべきことと、それからそれを人々、ボランティア自身も地域の人たちと一緒に、社会制度として、作っていかねばならないでしょう。

上原（特定非営利活動法人東京災害ボランティアネットワーク事務局長）

これはやっぱり、本来形の上では、ナショナルレベルの、少しね、経験を、そういう人たちが集まる会合だから、このことは全然いいなあと思うよ。これは、俺が東京のいろいろな団体や何かを育ててるときにはさ、これやってるわけ。だけど、俺は偉そうなことを言うつもりは何にもないんだけど、ここにお見えになる人たちは、ナショナルレベルにおける、俺たちの国の災害対策やそれに対する対応の仕組みをね、もちろん市民というレベルだけじゃなくて、すべてのレベルにおいてそれに対応していかなくちゃいけない役割を持っているというふうに私は、今日は大袈裟に言うんだけど、内閣府の人がおられるから。そういう役割だと思ってるの、漠然とね。

だから、こういうような個別の、例えばボランティアセンターの開設から運営から、もう俺も本当に腹に穴が開くほど今も苦労してんだよ。例えば生協の皆さんの中で研修会を、これは毎月やってるんだよ。それでいいかげんなこと言ってるんだよ。そのときにはこういうことを気付こうといって一生懸命やってるんだよ。ここはもしかするとね、もっとナショナルなレベルだから、いわゆるトータルな災害対応、それから市民がどういう方向で備えていくべきなのか。そしてそこで幾つか気が付いたものは、例えば中央政府も含めて政治という世界の舞台でね。それから俺たちは法整備も含めて、本格的な災害に対するセーフティーネットというものをね、構築していかないと。今日もこれから終わったらすぐ三宅島の方へ行って、いろんなつまらないことやるんだけど。もうこんなことをやってたらモグラたたきだもね。でも命が大事だって渥美先生も言うから、俺もそのままさ、子供の時からそのまま思ってるからさ、その一つの命のためにすべてをかけるっていうふうに思ってますよ。だけど、やっぱりそれと、やっぱり社会の環境っていうものをね、少しずつでも前進させていくというのはね、両極ではあるけれども、同時につないでいかないといけないなと思うんですよね。

山崎（特定非営利活動法人 NPO 高知市民会議）

言われるように、課題を一つずつ議論しても時間が限られています。何かを重点化して、話し合うの

がよいと思います。

小村（富士常葉大学環境防災学部 准教授）

上原さんが発言された、ナショナルレベルで考えることを話してはどうでしょうか。

上原（特定非営利活動法人東京災害ボランティアネットワーク事務局長）

課題自体は、極端に言えば、もう 300 くらい出てもよいと思います。その中で特に大事なことをこの場で話した方がよいと思います。

渥美（大阪大学コミュニケーションデザイン・センター 准教授）

これは面白い展開になりましたね。

小村（富士常葉大学環境防災学部 准教授）

もう一回、視点、立ち位置を高めたときに何が問題になるのか考えてみてはどうでしょうか。

五辻（パルシステム生活連合会 21 世紀型生協研究機構・研究員）

課題は直接経験してなくても、ある程度訓練をやって見えてくる。経験したところで、神戸の教訓、それから東海地震の訓練をやって、課題がクローズアップされてくるでしょう。そういうものを、様々な制度などとあわせて話し合えばいいのでは。

小村（富士常葉大学環境防災学部 准教授）

例えば政治レベルとのパイプは必要になってくると思います。

上原（特定非営利活動法人東京災害ボランティアネットワーク事務局長）

なるべく抽象化しないで、具体的問題にこれを常に意識できるかどうか考えるべきだと思います。今日の会議で、静岡の小野田さんが話されたことは、広域災害を既に意識しています。あのような取り組みは可能性を持っていると思う。既にある種のボランティアセンターなど支援の機能を 3 段階レベルに分けている。多分、地元のおじさんお婆さん、町会や自治会の商店街の人たちのレベルで地域を支えなければいけないこと。それから区市町村というレベルでの支え合いという仕組み、そして、県のレベル。県のレベルだと例えば、他県との連携の問題が出てくるでしょう。もう既に取り組みとして着手されているものを、評価をしながら、それをより豊かなものに、皆さんの経験で支えていくことが重要になるのではないかと思います。

もしかすると、名古屋、東南海など、必ず都市において必要になってくる問題で、すべてが同一に、

環境が立ち上がることができないとすれば、できる所からそれをして、その経験がこのような場（検討会）を通じて、発信されていくことが求められるのではないのでしょうか。もちろん、神奈川でも取り組まれていますし、災害というものを広域なレベルで、少しそれぞれの層、ステージを考えた取り組みになっておられると思います。

五辻(パルシステム生活連合会 21 世紀型生協研究機構・研究員)

静岡の訓練で、広域の支援拠点を、外からの支援の拠点をどこに作るか議論がありました。ヘリコプターも使った中間支援、3階層の中間に送り込むことなど国も協力してもらわないとできない。ボランティアだけでは行けるわけではない。基金制度の在り方。例えば、中央共募を中心に（災害ボランティア活動支援）プロジェクトが動いていて、支援に入っている。まだそんなに公開されてないと思う。ただ、労働組合の連合、生協など金を集めることはきちんとできる。だからそういうのも含めて、要するに基金を集約して、それを何に使うか、配分をどうするか、普段からの公開の議論が必要でしょう。台湾のモデルなど参考になるのでは。

渥美(大阪大学コミュニケーションデザイン・センター 准教授)

台湾の慈済基金会などの仕組みでしょう。

五辻(パルシステム生活連合会 21 世紀型生協研究機構・研究員)

あのときはそういう基金が全部まとめられていて、例えば住宅再建の支援、生業再建の支援などにも使われたと聞いている。それは自治体の仕事でボランティアの役割ではないという線引きができない領域があると思います。だから、例えば、ボランティアが、資金も専門的な人たちも一緒になって支援に入り、倒壊した住宅の撤去費用、その再建の費用にも使えるようになったと思います。要するに、直せば使える所に、ボランティア、ある程度建築の専門的なボランティアも含めてどんどん入って行って、直して住み続けて、住んでる人たちが復旧にかかわるという環境づくりが必要でしょう。行政だけではなく、専門性、一般市民ボランティアも含めてどういう支援があるか、考えるべき。相当まじめに考えている。

小村(富士常葉大学環境防災学部 准教授)

東京湾北部、大阪の上町、京都の花折、名古屋の猿投高浜この四つぐらいは、決め打ちでプランを作っておいていいと思う。それから、政治レベルのパイプは必要だと思います。地域性を考慮しつつ、内閣府の側が現場とのパイプ役としてボランティア活動を位置付けてくれるかどうか確認する必要がある。その関係で言うと、アメリカの連邦の制度にはありますが、非常勤の職員としての、身分付与などの可能性はあるのではないのでしょうか。

それから、日本経団連などの企業の社員、エグゼクティブとして頑張っている方々の知恵と力を借りるような仕組みも巨大災害、広域災害になると間違いなく必要になるでしょう。

五辻(パルシステム生活連合会 21 世紀型生協研究機構・研究員)

静岡ではボランティアコーディネーター養成講座を開いて修了した人を 500 人、1000 人規模で登録している。あの人たちは実際に被災者になる。実際にいつボランティアセンターに集まって立ち上げられるのか、中間的な支部のセンター立ち上げに誰が関わるのか、まだ明確にはなっていない。だから、レベルアップ講習、ある程度の非常勤、災害時に身分を付与して支えていく必要があるでしょう。

上原(特定非営利活動法人東京災害ボランティアネットワーク事務局長)

大きな災害を、市民のレベルで本気で議論しないといけない。市民から資金を集めて動いているけれど、それおかしいと思うところがある。統治能力、経済力を持っている組織が関わらなければならないでしょ。

検討会に集まる人は、10 年、15 年とずっと苦勞して取り組んでいる。当然踏み込んで身分付与のことなど考えてもいいと思う。

アメリカの FEMA の動きなども参考になるでしょう。

そう。

五辻(パルシステム生活連合会 21 世紀型生協研究機構・研究員)

大規模災害のときの在り方を考えるのであれば、支援に関わる計画をみんなでつくる、お金や人の動かし方などを考えるべきだと思う。

渥美(大阪大学コミュニケーションデザイン・センター 准教授)

あえて言いますが、そのような話題と同時に、金ではない人の存在をきちんと注目しておいた方がいいと思う。「いや金やないねん」と、「かわいそうやから行きたいねん」という人たちに注目すべきでしょう。

そのままでもいいという意味ではなく、全く正論と、まったく災害のことなどわかっていないけれど、支援に関わる人たちの存在を残せるような制度を考えなければならないと思うんですよ。

常にそういう人がいることが何となく身近に思うので、登録制度などで終わってしまうと違うような気がする。

防災教育とかそういうのを見直そうと書いたのは、実は、金じゃない、制度じゃない、動ける人たちのいる社会がいいと思ってのことです。それは信条といえば信条ですし、いろんな考えがあるでしょうが。

五辻(パルシステム生活連合会 21 世紀型生協研究機構・研究員)

いや国家というよりは公共。公共っていうか、要するに全国なり大きい地方レベルでやっぱり、どういう協力が。一つの仕組みとして作っていかないと、もうみんな手探り、手探りでいくわけですよ。ほんとに手探りで、行き着いたところで苦勞しながら「おまえら何者や」と言われながらね、行き着いたところに入っていくというのは、もうちょっとね、仕組みの問題として、自治体との協力を含めて作っておいた方がいい。

それと、先生が言われていることはね、私はだから、要するに災害ボランティア以前のね、やっぱり、だから僕はもうそろそろここから引き時かなってというような、耐震化ボランティアやってる平塚の木谷さんがね、要するにもう、要するに耐震化をやっていくためにも文化、福祉。文化、心の歌を歌いながらね、老人ホームの福祉のところから町づくりをやっていくと。そこからやっていかなきゃ耐震化なんかできないよという、災害対策もできないよと。

宇田川(国際救急法研究所 理事長)

そういった意味ではね、やっぱり日本は、例えば今年はノーベル賞で科学日本を作ろうとかかなってるけど、やっぱり日本の地理的な成り立ちから考えて防災という問題が根本にない限りは、私ら生き続けていけないわけじゃない。そうするとやっぱり、それが国家の第一課題であっていいんだろうと。基本的に国民の生命が危険にさらされてるのに、それが最優先課題じゃないっていうのはやっぱりおかしいわけですね。

だとしたらやっぱり、防災立国という考え方が根底にあっていいんじゃないんだろうかと。今の防災教育というのは付け足しですね、明らかにね。

五辻(パルシステム生活連合会 21 世紀型生協研究機構・研究員)

この前NHKスペシャルが、今年の9月でしたか、ニュージーランド、要するに活断層に対する対策を国の政策で、要するに活断層の上に公共的な、人が集まる公共的な施設は建ててはならんというので、地方にそういう資源管理官っていうのを置いてさ、活断層のある所で都市計画づくりについて一つの規制をやってるんですね。あれはね、日本なんかもっと、まさに活断層の上に都市造っちゃったわけだし。

小村(富士常葉大学環境防災学部 准教授)

うん、で、もし五辻さんがその話を言うならば、それは日本の場合には活断層だけでは駄目で。要するに、例えば柔らかい所とかっていう。そっちの土地利用、本当に意味での土地利用のラウンドユースの議論をやらなければ駄目なんです。

宇田川(国際救急法研究所 理事長)

だってさ、上原さんがさっきから1億円、1億円って言ってるけども、想定されてる犠牲者がもう何千人って簡単に計算されてるわけじゃない。その命の値段っていうのは本来つかないわけだけれども、でもそれに対して、それからそのほかの物的被害っていうのを考えたときの、その投資、投下資本のバランスシートっていうのは、もっともっと冷静に考えていいと思うんだよね。

小村(富士常葉大学環境防災学部 准教授)

先ほどの渥美先生のお話にあえて反論するならば、公と官、それから私と民とというのは、日本の場

合においては確かに公と官って一緒に見えるかもしれないけれども。例えば今トヨタあたりにやってることって、あそこが銭金の議論を正面からやってもらっちゃ困るわけですね。ああいう企業にはって意味で言うと。それと、そう考えるならば、民は必ずしも私ではないわけですよ。

まあ定義にもよるんだけど。それでも要するに、やっぱり、狙うのはわれわれは、新しい公でしょう。で、官を敵に回す必要は全くないわけですよ。この議論をやるときには官は間違いなくいるけれども、ただ官が公のすべてではないと。

渥美(大阪大学コミュニケーションデザイン・センター 准教授)

だから、民がすべてですよ。民がなければ官なんてあってしょうがないし、公なんて成り立たないし。民が一番じゃないですか。という立場に僕はいて。

上原(特定非営利活動法人東京災害ボランティアネットワーク事務局長)

ただね、その辺の問題は、公と官の問題とか、私と民の問題は、大体みんなの中に、おおむね、多少のちょっと違いがあっても、整理ができたような気がするんだよ。例えばその公なんていうものを、いわゆるもっと公という問題でみんな、だからこそこんなつまらないボランティアなんかやってるところまで踏み込んでるわけよ。だから、それは大体僕は整理ついてるような気がするんですよ。

ここで僕がちょっと心配なのは、みんなが災害に対する定義というものとかっていうものを、いろんなレベルでとらえるから、時々、あのやろうこのやろうなんてふうなことが、ちょっと気持ちがうまく通じないところがあるんだけど。それでもみんなで気付いたことを総合力としてね、私はナショナルレベルで高めていこうということは、それは誰が小さい地域で一生懸命やったことが低いなんてことは、全然ないでしょう。だって、小さな町の中でやった人に対する支え合いなんて言ったって、もうそれはそれだけで、もう全然それでいいんだよね。それを何か、私はボランティアを1万名束ねて何かしましたなんて、そんなことじゃないでしょう。だから、そういう論議しちゃうと何かみんな嫌になっちゃうじゃない。ねえ。あいつが偉そうに言ってるなんて言うから。

近い将来、想定しなければならないような災害対応をね。例えばそれぞれのレベルの、それぞれのグループ団体のレベルは多少違うけれども、それに向けていろんな新しい気付きをしていくとかというテーマ設定をできるのであれば、そして、例えば東京の私たちがもし静岡に対しては、具体的にどういうことができるんだろうかと。もちろんそれは逆の面も出てくるだろうし。だけど、何かそういうような、少し何かはっきりとした、中央防災会議のやや僕たちの国の災害における危険のイメージはね、かなり幾つかはっきりと、当面って幾つか出してるでしょう。どれが早いとかどれが遅いとかいいう問題じゃないけれども、そういうところでみんなそれぞれの経験や知恵が一回集まると、何かもう一回こう、同じ仕事を一緒にやっていくという共同の事業ということで、せっかくの皆さんの経験が、もう一回何かまとまってナショナルレベルで役に立つ経験をみんな俺たち学んできたんだということになるのかなと思ってね。

山崎（特定非営利活動法人NPO高知市民会議）

いや、恐らく今日は今までの課題整理をして、これを次回、内閣府がまとめて、今後の議論の方向性を見いだそうとしているところを自分たちがもう議論の方向性に行ったんですよね、で、これは自分たちがやるのではなくて、こういう形を仕組みとして、検討会で提言をしていこうということなんですよ。あくまでも検討会での議論ですから、今までの細かい1個1個の災害検証うんぬんではなくって、もっと大きな議論で。特に出た、東海、東南海、南海クラスの災害ボランティアセンターの想定って、できないわけですよ。人は入って来れない、まあ何カ月して入って来られるかみたいな状況の中で、そこはもう誰も想定ができないので、どっかに出てましたよね、そういう広域の大きい災害がレベルに合ったみたいな部分をきちんと考えて、ここの検討会としてはもっと大きい議論で、今後こういうことについて検討していく。まあただ、全部については多分恐らくまた無理になってくるので、優先度とかそういうものを決めながらということになっていくんだなとは思って聞いてました。ふむふむふむと思って聞いていました。

渥美（大阪大学コミュニケーションデザイン・センター 准教授）

今日はそんなつもりじゃなかったっていう人は何かこういっぱい、この方式取ったということは、自分の関係ない意見とかも張っておいたら後で残る可能性があるから、張ったらいんじゃないですかね。やっぱりそれでもボランティアセンターに100万ちょうだいっていうのがあったらそれはそれで張ってもらって、内閣府に。これ消せないというのが、この方法の一番いいところすもん。

五辻（パルシステム生活連合会 21世紀型生協研究機構・研究員）

いや、それはそうなんです。だからもう本当に10万でも30万でもあれば、本当にお金がなくても動く志のある人たちは、それがあるとないのとでは。要するに、そこに30万でも落とせば、これはもう本当にそこでもう元気になって、ちゃんと自分たちの計画を作って動いて、それでその成果があったのかなかったのかって報告を上げてくれるっていうね、そういう効果を果たすわけだから。だから小さい金も重要だし、金がなくても動くし、それから大きい金も、なければその仕組みができないというね。

渥美（大阪大学コミュニケーションデザイン・センター 准教授）

友達作ろうでも、大事なことですよねえ。

小村（富士常葉大学環境防災学部 准教授）

山崎さんが来てるからというわけでもないんですけど。ここ数年四国の地方整備局さんとお仕事する機会があって。で、去年はっきり見つかったイメージが、社会資本整備のための合意形成ということをしっちり考えなきゃいけないと。多くの場合のボランティアの議論っていうのは、復興の議論、あるいは予防の議論っていうのはあるかもしれないけれども、四半世紀かけてどうやって町を作ろうかっていう議論っていうのは、実は私、まず聞いたことないんですよ。

例えば今、東南海、南海っていう議論が出たのであえて言うのが、東南海、南海の議論っていうのは、小手先のボランティアセンターのどうこうではなくて、最低限そのことを議論すべき時期、今はその

ことを議論すべき時期ではなくて。今は社会資本整備の、つまり2m 高知の町は沈んで、そこの所に津波が押し寄せてくるということを織り込んだ町づくりの議論をしなきゃならないし、人づくりの議論をしなきゃなんない気がする。そこまでのことを考えたボランティアの話というのは、いささか防災ボランティアのスケールから外れるかもしれないけれども、間違いなく必要になるはず。そのために公をどうやって形成していくかとか、という話になるんでしょう。当然、その中には地域経営というキーワードも出てくるはずなんです。このレベルの面子が集まるところだったら、そういう議論をやったりすべきなんだろうし。

五辻(パルシステム生活連合会 21 世紀型生協研究機構・研究員)

例えば東京の、僕は震災復興検討会の委員をやってるんですけど、要するに直下地震に対して焼け野原になる町、住宅倒壊何千万と死者が何万人って出てますよね。ああいう木造密集地域は30年苦勞してきたけど、ほとんど手がついていない。実際、高齢化して高齢者ばかりが、頑張ってる地域でね、手のつけようがないわけですよ。だからもっとその土地規制から、住宅の在り方から、もっとやっぱり日本はあまりにも自然成長性に任せて、いまだにそのまま置いてあるんだよね。金もかかるだろうけど、やっぱり社会制度、要するに規制の在り方や利用の在り方はもっと抜本的に、そういう議論もやらないといけない。「そんなときには俺たちはそんな助けられる側だから」って、高齢者がね、それでも一生懸命何かやろうとしてる。だからね、その辺はほんとに考えちゃう。それから、そういう地域の都市計画、地域の在り方について、やっぱり防災立国っていう観点から規制していかないとね。

宇田川(国際救急法研究所 理事長)

うん、こういったときはやっぱり、住民というか、市民の構想力が問われるわけですよ。僕ら自身の。例えば、「減災啓発活動が行き詰まり」って書いたけれども、いくら言っても、手を変え、品を変え言っても、壁があるわけじゃない。今のような例でもって町づくりをと言ったときに、日本人はもう最後はやっぱり投げちゃう。そこんとこをじっくりとお互いの考えを出し合って合意形成するというテクニックは、私たちとっても下手。そうするとやっぱり、一つ戻ると教育っていうのは本当に、そういった観点からも考えていかないと。話し合い自身が成り立たないよなって感じもね、いろんな場面でするんだよね。最終的に投げちゃうのね。

上原(特定非営利活動法人東京災害ボランティアネットワーク事務局長)

だから、やってもらいたいこと、こうなったらいいなっていうこと、気付きの中でできそうなことっていうのは整理はしとかなないとね。そういうのって俺たち案外と簡単になっていくかね。

この検討会もさ、内閣府にやってもらおうとか思わないで、これだけの面子だから、やっぱり今の時代の災害問題を、こういう何かプロセスでやっぱり取り組もうと。皆が持つてくる知恵をね、だってもうたくさん経験をしたじゃないですかと。まだ分からないこともたくさんあるけれども、分かんない課題だって言ってこっちに棚に上げて置いとけばいいじゃない。またそのうちに気付けばね、それをまた下ろしてさ、みんなで共有すればいいじゃないですかと。幾つかの大変そうなやつをお互いで、もしそこが大変だったら俺たちのグループはやっぱりどうしようかと。もちろん、日ごろは自分が自分の町に暮らしをしてるから、俺はもう本当にローカルそのものですから。もう俺は東京のものを支えなくては

いけないっていうふうになって、今日まで一生懸命やってきたよ。

東京よりも先に静岡が打たれたら、名古屋が打たれたらどうするかって当たり前に考えてるわけ。それで今日も東海汽船に乗るもんだから、東海汽船のあの船をどうやって向こうに運ぶことができるのかと。そういう準備をもうみんなかけてるわけよ。ただ、そういう幾つかの象徴的なというかな、みんなの知恵と今までの経験をね、一回積み上げてみると。そしてこれが日本の、おおむね、95年以降さ、本当に人間の問題を考えてきたんだけど、そこで積み上げてきたと。世の中には「上原さんが言うんだったら少し頑張りましょう」って、「金も出しましょう、環境も作りましょう」って人も世の中にはいるんだから。だから、そういうものをみんなで寄せ集めていって、静岡でもいいし、名古屋でもいいし。そういうものを一回ちょっとさ、総力で積み上げてみると。

上原(特定非営利活動法人東京災害ボランティアネットワーク事務局長)

もしかすると国土交通みたいに、具体的なハードな面での担当する人たちも、当然かかわってこざるを得ないだろうし。だから、内閣府の皆さんなんか仲立ちして、少し関係部局の調整で、例えば新たなそういう支援をする仕組みみたいなものを考えてもらう。何かそういうのって、具体的にやっぱりみんなで目に見えるものを経験を積み上げてきて、やってきたらこういうことが少しできたと。で、少なくともこれで十分じゃないけれども、名古屋の人たちは、もしかするとこの経験をね、そのときにもしかすると広域でみんな応援するというふうに言ってるよということになれば、例えば名古屋の栗田さんたちが一生懸命やってるああいうような地域づくりがね、そこにつながっていくのではないかなというふうにも思うし。そして、市民事業をするときには、栗田さんたちが、「いやあね、万が一名古屋がそういうことにぶつかってもね、東京の人も必ず心配してるというふうに言ってますよ」と。「九州の人も心配してるって言ってますよ」というようなものを、なるべくだったら幾つかのテストケースを作りながら、全国津々浦々にね、その連携の、俺たちいつもみんなのこと忘れないんだよと。そういうようなものを作っていくというかね。何か個別の一つ一つのテクニカルな問題に踏み込みすぎてやるというのはね、もちろんそれもあるレベルの中では大事だから、忘れてはいけないことではあるけれども、やっぱりこの種のナショナルレベルの役割というのは、もう避けられない災害という問題に対して真っ向勝負でいくという体制を作らないと、何かこそこそさ、テクニカルな問題をやってるって、それを言うともた誤解されちゃうかもしれないけどさ。それは個別の地域の中でみんなで一生懸命深めていけばいいのではないかなと思うね。

五辻(パルシステム生活連合会 21世紀型生協研究機構・研究員)

小村さんのカードで言えばね、これね、幾つかの広域災害を決め打ちというか、要するに、例えば東海、それから首都直下という、そういうものに対してかなり、要するに国への要請じゃなくて、われわれが動くためのプログラムですね、プログラムをきちんと事前にあらかじめみんなでわいわいわいわいやって作ってみると。で、それにね、どのくらいのパワーが必要なのか。その中に多分お金もどのくらいかかるのかってなって。で、それをまた各論にしていけばね、例えば首都直下なんか僕は、要するに第二次交通規制の中に取り残される下町の、要するに焼け野原や瓦礫、建物とかが瓦礫になれば、ここにさ、どうやって入っていけるの。これ1カ月か、下手すれば2カ月くらい入れないよ、交通規制があ

って、車はね。それと例えば葛西のあそこに船か何かで、あそこへ民間ボランティアや生協はね、物資をここへ運んで、そこから域内の支援やるとか。もっとそういうプログラムというのを具体的にあらかじめ検討しておいて、それをボランティアだけの力じゃなくて、生協も一つの企業ですけど、企業も含めてね、かなりパワーを結集しないと。で、警察・消防・自衛隊任せにしても、しばらく眺めておくというわけにいかないんだから、中にこう、人々が人口半分になって、それでも人々の中で暮らすわけだからさ。ちなみに東京は最大 60 万人の家を失う人があるのに対して、仮設住宅を建てられる戸数 10 万 5000 棟だからね。空地。空地がないんだ。

渥美（大阪大学コミュニケーションデザイン・センター 准教授）

もう、遺言のように。一人一人とか。かけがえのないとか。こういうことをちょっと交ぜてやった方がいいと思ったので。書いておこうと思います。

上原（特定非営利活動法人東京災害ボランティアネットワーク事務局長）

渥美さん、誤解してるけど、そっちがものすごい得意なんだよ。私はこういうところだからね、そんなこと言っちゃうけれども。俺本当に人の命をね、大事にしきれ人間でなければ、本当にこんなことはできないと。その代わり、人の命を大事にするからこそね、俺は別に、何か嫌われちゃうかもしれないけれども、そんなもんな権力なんて蹴っ飛ばしていくと。最後の勝負は命の問題なんだから、そして、ほとんど粗末な命は異議申し立ても何もできない。だからこそね、やっぱり余計なお世話かもしれないけども、あいつらを背中に背負わないとね、いけないっていうことがあるからね。災害ボランティアなんて言って、ごちょごちょ言ってるけども、最後はさ、きっと俺、渥美さんのね、その命というものを、自分の命も他人の命も含めてけりをつけるというそれを持ってるかの勝負になると思いますよ。あとはちょっとした知恵なんか学習すれば分かるよ、大体。でもその、命の問題に対して、やっぱりその接近するってというのがね。悪いけど大学で教えてないよ。だから、大学なんか、結局教えられないから、俺のところに来て、「上原さん単位あげるから学生の面倒見てくれ」って。教育っていうものもね、やっぱりこの仕組みの中で命を大事にする、こんないいステージはないじゃない。究極言って俺たちがこんな胃に穴開くほどこんなことやってるのは、そのことを俺は把握したいがために相変わらずこだわっているんだろうというふうに思いますよ。

山崎（特定非営利活動法人 NPO 高知市民会議）

はい。ではそろそろまとめさせてください。まとまりもしないんでしょうが。災害というのは何が起きるか分からないので、その場、その場の対応で流れるがままにやってきました。十分皆さんに発言をいただいたと思いますので、進めさせていただきたいと思います。で、ちょっと私もこういう大枠の話はしたことがないので、はっきり言って発表で自信がないので、大枠の話は小村先生。やっぱりその、出た、一人一人の命の部分っていうのは、ずっとここでこだわられてる部分だと思いますので。その部分は 2 分で渥美先生お話しください。で、私は 1 分でいきますので。そのような形でよろしいでしょうか。

小村（富士常葉大学環境防災学部 准教授）

やはり、ナショナルという言葉とレベルという言葉が多分キーワードになるように思います。

山崎(特定非営利活動法人NPO高知市民会議)

時間が限られていますので、後でまたよろしくお願いします。